

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第133期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社弘電社
【英訳名】	The Kodensha, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 安政
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03 - 3542 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部会計課長 石塚 好雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03 - 3542 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部会計課長 石塚 好雄
【縦覧に供する場所】	株式会社弘電社大阪支店 （大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社弘電社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番11号） 株式会社弘電社千葉支店 （千葉市中央区蘇我一丁目2番2号） 株式会社弘電社北関東支店 （さいたま市北区東大成町二丁目214番地） 株式会社弘電社名古屋支店 （名古屋市千種区内山三丁目10番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	39,852	38,173	39,056	37,771	34,215
経常利益 (百万円)	439	432	395	375	456
当期純利益 (百万円)	94	81	140	121	119
包括利益 (百万円)				49	135
純資産額 (百万円)	11,582	11,495	11,565	11,492	11,545
総資産額 (百万円)	27,808	27,430	26,092	28,634	26,102
1株当たり純資産額 (円)	648.41	643.97	648.21	644.35	646.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.32	4.56	7.92	6.82	6.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.6	41.8	44.2	40.0	44.0
自己資本利益率 (%)	0.8	0.7	1.2	1.1	1.0
株価収益率 (倍)	40.0	26.3	24.0	28.6	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	369	1,235	970	490	1,118
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	316	165	1,294	341	1,699
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91	44	278	167	118
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,049	3,054	2,466	2,142	1,442
従業員数 (人)	658	651	639	638	644

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第130期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第129期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第129期 平成20年3月	第130期 平成21年3月	第131期 平成22年3月	第132期 平成23年3月	第133期 平成24年3月
売上高 (百万円)	39,415	37,832	38,642	37,607	33,578
経常利益 (百万円)	417	404	402	364	417
当期純利益 (百万円)	84	126	148	117	108
資本金 (百万円)	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
発行済株式総数 (千株)	17,940	17,940	17,940	17,940	17,940
純資産額 (百万円)	11,548	11,522	11,591	11,560	11,579
総資産額 (百万円)	27,462	27,087	25,777	28,311	25,741
1株当たり純資産額 (円)	647.71	646.78	650.95	649.76	650.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	7.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.74	7.08	8.34	6.58	6.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.1	42.5	45.0	40.8	45.0
自己資本利益率 (%)	0.7	1.1	1.3	1.0	0.9
株価収益率 (倍)	44.9	16.9	22.8	29.6	30.9
配当性向 (%)	105.5	70.6	83.9	76.0	82.2
従業員数 (人)	568	566	554	558	561

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 第130期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第129期以前についても百万円単位に組替え表示しております。  
4. 第131期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

- 大正6年6月 明治43年3月創業の弘電舎の業務一切を承継し、各種電気工事の設計、施工、請負を目的とする株式会社弘電社を大正6年6月に設立し、本社を東京市京橋区采女町に置く
- 大正7年6月 北海道支社を開設（現 株式会社北弘電社）
- 昭和2年10月 朝鮮支社開設
- 昭和3年4月 土浦営業所開設（現 東関東支店）
- 昭和9年6月 満州支社開設
- 昭和13年7月 埼玉営業所開設（現 北関東支店）
- 昭和14年6月 華北支社、上海出張所開設
- 昭和20年8月 終戦と同時に海外の支社、出張所閉鎖
- 昭和23年6月 千葉営業所開設（現 千葉支店）
- 昭和24年10月 建設業法により建設大臣登録(イ)第315号の登録
- 昭和26年6月 三菱電機株式会社が資本参加し、同社の子会社となる  
北海道支社を株式会社北弘電社に営業譲渡
- 昭和27年3月 大阪、名古屋、東北支社開設（現 大阪支店、名古屋支店、東北支店）
- 昭和30年4月 水戸営業所開設（現 茨城支店）
- 昭和35年3月 弘電工事株式会社（現 連結子会社）を設立
- 昭和37年7月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和39年2月 横浜支社開設（現 横浜支店）
- 昭和42年8月 九州支社開設（現 九州支店）
- 昭和45年6月 三菱電機株式会社の流通機構改革に伴い家庭電器製品の販売部門を南埼玉三菱電機商品販売(株)他5社に営業譲渡
- 昭和55年1月 三菱電機株式会社の北関東地区における機器製品販路整備に伴い、南埼玉三菱電機商品販売(株)他3社から機器部門の営業譲り受け
- 平成5年6月 中国支店開設
- 平成7年11月 株式会社弘電テクノス（現 連結子会社）を設立
- 平成10年4月 北京事務所開設
- 平成15年1月 弘電社技術諮問（北京）有限公司（現 連結子会社）を設立（現 弘電社機電工程（北京）有限公司）
- 平成20年11月 弘電社物業管理（北京）有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成22年3月 創業100周年

### 3【事業の内容】

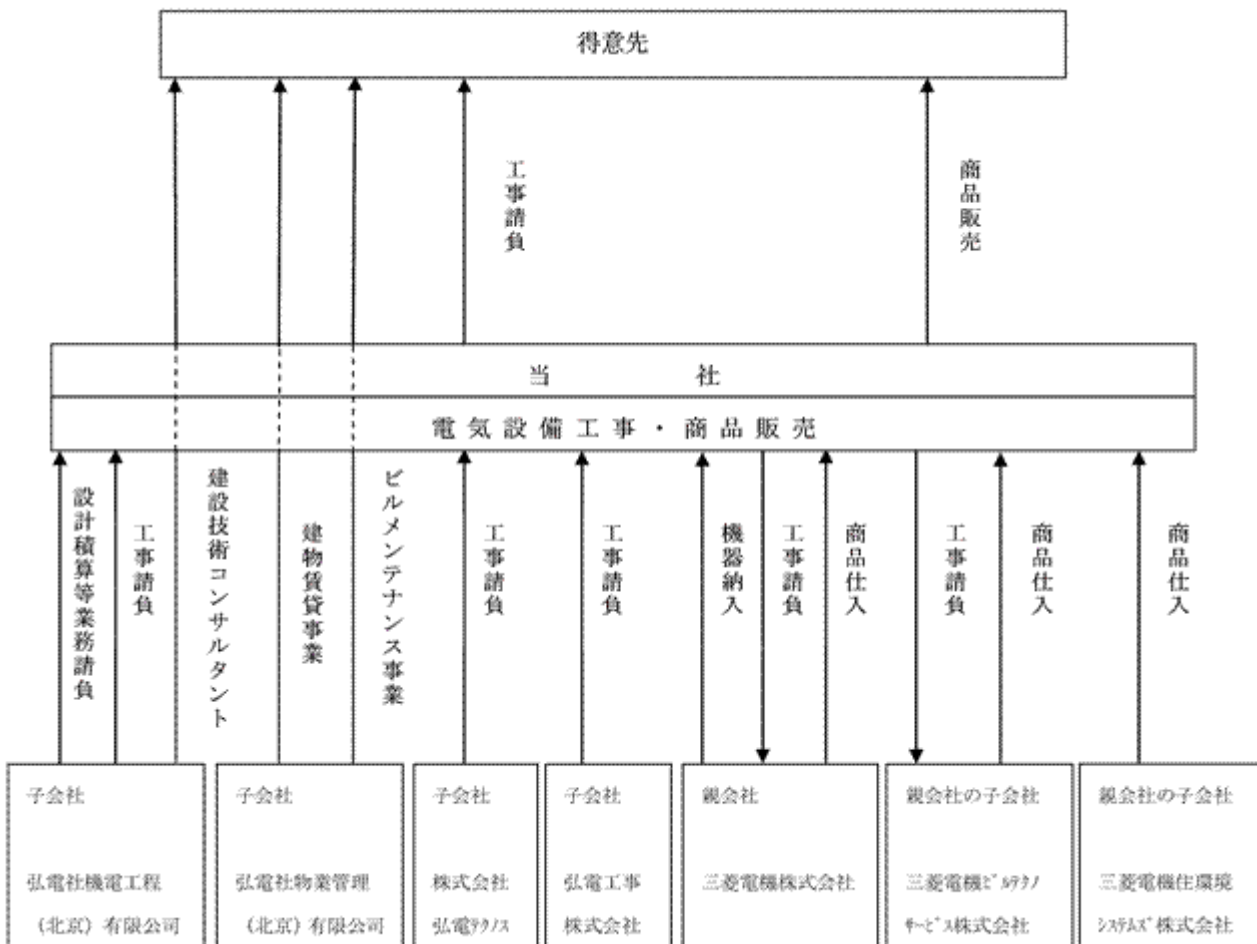
当社グループは、当社、連結子会社4社、親会社、親会社の子会社2社で構成され、電気設備工事業（屋内線工事、送電線工事、発電工事、通信工事、空調工事の設計・施工・請負）並びに商品販売事業（汎用電気機器、産業用電気・電子機器、冷熱住設機器、昇降機等の販売）を主な事業として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

**電気設備工事業** 当社の受注した電気設備工事の一部につき、その施工の一部を子会社の弘電工事株式会社、株式会社弘電テクノス、弘電社機電工程(北京)有限公司に、設計積算等業務の一部を子会社弘電社機電工程(北京)有限公司に、機器の一部については親会社三菱電機株式会社に発注しております。また、工事の一部につき、親会社三菱電機株式会社より受注しております。

**商品販売事業** 親会社三菱電機株式会社との代理店契約・特約店契約等に基づき、同社の製造する商品を当社が仕入・販売しており、また、同子会社である三菱電機住環境システムズ株式会社等より、親会社三菱電機株式会社の製造する住宅設備機器及び冷熱住設機器等を当社が仕入・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱電機株 (注)1、2	東京都 千代田区	175,820	電気機械器具 製造販売		51.8 (0.4)	電気設備工事の受注並びに商品の仕入 役員の兼任 2名、転籍 5名
(連結子会社) 弘電工事株 (注)3、4	東京都 中央区	20	電気設備工事	47.5		電気設備工事の発注 役員の兼任 1名
株弘電テクノス (注)3	東京都 中央区	10	電気設備工事	100.0		電気設備工事の発注 役員の兼任 1名
弘電社機電工程 (北京)有限公司 (注)3	中国 北京市	100万US\$	電気設備工事	100.0		設計積算業務の委託 役員の兼任 2名
弘電社物業管理 (北京)有限公司 (注)3、5	中国 北京市	470	電気設備工事	100.0		役員の兼任 1名

- (注) 1. 親会社の議決権の被所有割合欄の(内書)は間接所有であります。  
 2. 有価証券報告書を提出しております。  
 3. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 4. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。  
 5. 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事	511
商品販売	78
全社共通	55
合計	644

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
561	43.8	17.9	6,359,255

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事	434
商品販売	78
全社共通	49
合計	561

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

弘電社労働組合と称し、昭和38年1月10日結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は276人であり、上部団体には所属していません。

なお、会社と組合の関係においては、結成以来安定しております。

また、子会社には労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による、サプライチェーンの寸断や電力供給問題により多くの企業において生産活動に支障をきたすなど、景気は低迷いたしました。徐々に震災後の復旧・復興が進み、景気も緩やかながら回復基調へと進みました。しかしながら、欧州の債務危機や原油価格の高騰、急激な円高、タイの洪水などの問題による国内経済への影響から、景気の先行き不透明感は一層強まりました。

当業界におきましても、東日本大震災の復旧・復興のための公共建設投資の増加や、民間建設投資の緩やかな回復基調により、建設投資全体でも回復基調で推移いたしました。受注競争は一段と激化し、利益確保に向けて非常に厳しい環境下でありました。

この様な状況の中、当社グループの売上高は、前年度までの設備投資や建設投資の抑制の影響を受け、342億15百万円（対前年同期比9.4%減）と前年同期を下回りました。一方、損益につきましては、当社グループ全体で取り組んでいる「KCI（弘電社 コスト イノベーション）活動」により、施工方法の改善、施工品質の向上などによる工事原価低減策や資材コストの圧縮、固定費削減策などの諸施策を強力に推進いたしました結果、営業利益・経常利益ともそれぞれ、4億15百万円（対前年同期比23.2%増）、4億56百万円（対前年同期比21.7%増）となり、前年同期を上回りましたが、当期純利益は、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産を取崩したため、1億19百万円（対前年同期比1.2%減）と前年同期を下回りました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### 電気設備工事業

電気設備工事業では、復興需要による公共投資・建設投資の増加が見込まれる中、顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保を最重要課題として活動してまいりました結果、受注工事高は291億62百万円（対前年同期比6.5%増）と増加しましたが、前年度までの建設需要の落ち込みによる手持ち工事の減少や大型工事案件の減少により、完成工事高は、256億68百万円（対前年同期比11.7%減）と前年同期を下回りました。

#### 商品販売事業

商品販売事業では、東日本大震災によりサプライチェーンに影響が出たため、期初において、営業活動に支障をきたしました。その後、主力の機器品・冷熱住設品が概ね順調に回復いたしました。前年同期に比べ売上高が減少し、商品売上高は85億47百万円（対前年同期比1.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14億42百万円となり、前連結会計年度末より6億99百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は11億18百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億56百万円、売上債権の減少額29億87百万円、仕入債務の減少額21億73百万円、未成工事受入金の増加額1億51百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ16億8百万円の増加となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は16億99百万円となりました。これは主に貸付による支出15億11百万円、無形固定資産の取得による支出1億33百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ20億41百万円の減少となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1億18百万円となりました。これは主に配当金の支払額81百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ48百万円の増加となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
商品販売	7,448	7,277	2.3
合計	7,448	7,277	2.3

(注) 電気設備工事には仕入実績はありません。

### (2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電気設備工事	27,374	29,162	6.5
合計	27,374	29,162	6.5

### (3) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電気設備工事	29,078	25,668	11.7
商品販売	8,692	8,547	1.7
合計	37,771	34,215	9.4

(注) 主な相手先の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機株	6,298	16.7	5,475	16.0

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

電気設備工事における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	屋内線工事	12,489	21,276	33,765	22,556	11,209
	その他工事	1,804	5,957	7,761	6,357	1,403
	計	14,293	27,233	41,527	28,914	12,613
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	屋内線工事	11,209	23,151	34,360	19,743	14,616
	その他工事	1,403	5,104	6,508	5,287	1,221
	計	12,613	28,256	40,869	25,031	15,837

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。
3. その他工事は、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	屋内線工事	32.2	67.8	100
	その他工事	14.7	85.3	100
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	屋内線工事	27.3	72.7	100
	その他工事	23.6	76.4	100

- (注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	屋内線工事	2,263	20,292	22,556
	その他工事	721	5,636	6,357
	計	2,985	25,929	28,914
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	屋内線工事	2,911	16,832	19,743
	その他工事	128	5,159	5,287
	計	3,039	21,991	25,031

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度請負金額3億円以上の主なもの

- 戸田建設(株) ・有明南プロジェクト
- 三菱電機(株) ・平成21年度大月町地域情報通信基盤整備工場
- 国土交通省大阪航空局 ・福岡空港滑走路中心線灯改良その他工事
- 三菱地所ビルマネジメント(株) ・三菱UFJ信託銀行本店ビル発電機増設工事
- 国立大学法人九州大学 ・九州大学(伊都)次世代エネルギー実証施設(発電設備他)電気設備工事

当事業年度請負金額3億円以上の主なもの

- 三菱地所(株) ・防災・中央監視設備更新工事のうち防犯設備工事3/4期
- 三菱電機(株) ・伊丹地区スマートグリッド電力ケーブル布設工事
- 三菱重工業(株) ・二見工場FN棟電気設備工事
- 国立山形大学 ・山形大学(医病)病棟改修電気設備工事
- 丸の内熱供給(株) ・新大手町ビルサブプラント冷凍機更新工事1期の内電気設備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	三菱電機(株)	6,298百万円	21.8%
当事業年度	三菱電機(株)	5,475百万円	21.9%

次期繰越工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
屋内線工事	5,232	9,384	14,616
その他工事	46	1,174	1,221
計	5,279	10,558	15,837

(注) 次期繰越工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

- 独立行政法人国立印刷局 ・滝野川工場情報製品棟ほか新築工事(電気設備) 平成25年9月完成予定
- 国立障害者リハビリテーションセンター 国立障害者リハビリテーションセンター病院等 平成27年2月完成予定
- 丸の内熱供給(株) ・整備工事(電気)
- 丸の内熱供給(株) ・大手町地区(仮称)大手町第2地区サブプラント新設工事の内電気設備工事 平成24年9月完成予定
- 国土交通省東京航空局 ・仙台空港27側進入灯設置その他工事 平成24年9月完成予定
- 岸本エステート(株) ・岸本ビル低圧配電盤及び変圧器設備更新工事 平成25年9月完成予定

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、東日本大震災の影響による電力供給問題や電気料金の値上げ、更に欧州債務危機、原油価格の高騰及び為替相場の不安定化などが懸念され、企業活動の停滞や個人消費の冷え込みなど、国内経済への影響は大きく、景気の先行き不透明感は増大するものと思われます。

このような事業環境の中、当社では引き続き「K C I（弘電社 コスト イノベーション）活動」を推進し、強固な経営基盤、安定した収益及び事業の成長を実現するため経営改革・事業革新を断行していくとともに、インフラの一端を担う企業として、復旧・復興支援事業を強く推し進めていく所存であります。

当社グループは今後とも、安定した受注・売上・利益の確保ができる体制とすることで、企業価値の維持・向上を図り、技術と創造力で、より豊かな人間社会の実現に貢献する企業グループを目指し、今後とも邁進する所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）海外投資について

当社グループは経済成長の続く中国において、総合設備請負工事業、内装工事業及びグループ内からの設計・積算業務委託並びに日系企業等への建設技術コンサルタント事業等を事業目的とした100%子会社の弘電社機電工程（北京）有限公司と建物賃貸事業、ビルメンテナンス事業等を事業目的とした弘電社物業管理（北京）有限公司を中華人民共和国北京市に設立し事業を展開しています。しかしながら、為替変動や人件費の高騰、日系企業の投資抑制等、建設需要が冷え込む可能性があります。また、法的規制や変更、商習慣、慣習の違い、雇用問題等不測の事態が発生した場合、経営状態が大きく変動する可能性があるなど、カントリーリスクが存在しています。

#### （2）景気変動について

当社グループは、民間需要の冷え込みによる設備投資の減少や公共投資の減少による建設市場規模の縮小、また、受注競争激化による粗利率の低下等、景気動向の変化により、業績に悪影響が出る可能性があります。

#### （3）親会社の業績変動について

当社の親会社は三菱電機株式会社であり、当連結会計年度末現在、当社議決権の51.8%（間接所有分0.4%を含む）を所有しております。

当社グループは親会社より当連結会計年度において57億11百万円の工事を受注しており、当社グループの全受注工事高の19.6%を占めています。親会社の経営成績の状態及び設備投資状況は、当社グループの経営成績に大きく影響を与える可能性があります。

#### （4）退職給付債務について

従業員退職給付費用及び債務は、割引率、年金資産長期収益等、数理計算上で設定され、割引率の低下等実際の結果が前提条件と異なる場合、当初算出された費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社においては、三菱電機株式会社グループ会社共同実施の確定給付企業年金制度のほか、退職給付信託を設定し年金資産の運用を行っており、割引率低下や年金資産運用利回りの悪化は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （5）工事損失引当金について

厳しい受注環境が続く中、受注価格の下落が今後も続き損失が見込まれる工事の受注が生じた場合には、工事損失引当金を計上することにより業績に悪影響が生じる可能性があります。

(6) 債権管理について

当社グループは相手先の財務状態に応じた与信管理を実施しており、また定期的取引先の経営状況を把握する為、調査を実施して不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の急激な経営状況の悪化等により、予期せぬ債権の回収不能状況が発生し、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループの主要な事業である電気設備工事業は建設業法、電気工事業法、電気工事士法等、各種法令による規制を受けておりますが、これら法令の改廃・変更等に対して、当社グループが新たに対応する事により、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(8) 大規模自然災害について

当社グループは、現在想定されている、首都直下型地震や東南海地震等の大規模地震、台風による風水害等により、予期せぬ自然災害を被り、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(9) 建設資材価格の変動について

当社グループは、電設工事業を遂行するにあたり、多くの建設資材を調達しておりますが、建設資材価格が急激に高騰した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(10) 工事施工について

当社グループは、電設工事業を遂行するにあたり、人的・物的事故が発生した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
三菱電機(株)	販売代理店契約	誘導電動機、変圧器 インバーター、シーケンサー	昭和59年4月1日から 1ヶ年	自動更新
		無停電電源装置	平成4年11月1日から 1ヶ年	"
三菱電機(株) 三菱電機ビルテクノ サービス(株)	販売特約店契約	エレベーター、エスカレーター ビル遠隔監視システム	平成21年4月1日から 1ヶ年	"
三菱電機住環境 システムズ(株)	販売代理店契約	空調機器、冷熱機器、冷凍機	平成17年4月1日から 1ヶ年	"

## 6【研究開発活動】

当社グループは、総合電気工事業として企業基盤を確固たるものにするため、毎年度新技術、新工法、新材料等の導入及び開発を積極的に進めると共に、システムエンジニアリングを軸とした関連技術の複合化、高度化のための各種応用研究開発を実施しております。

当連結会計年度は、従前から実施している太陽光及び風力発電など、新エネルギー利用技術の動向調査研究に加え、環境負荷低減への寄与を狙ったバッテリードック事業に係る評価検証を継続実施し、同事業の展開並びに定着化に対する支援を図っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、8百万円であります。

また、各セグメント別の主要な成果は、下記のとおりであります。

### (1) 電気設備工事

情報通信及びネットワーク関連技術の動向調査研究と施工課題の検討  
太陽光及び風力発電等、新エネルギー利用技術の動向調査研究と施工課題の検討  
蓄電池のリユース処理に係る評価検証技術の調査研究  
工事原価策定及び管理業務の省力を目的とした原価管理システムの改良開発  
その他、施工に係る生産性改善、環境問題対策、安全性向上を狙った工法改良開発  
なお、研究開発費の金額は、8百万円であります。

### (2) 商品販売

研究開発活動は、特段行われておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値等に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。このため、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、退職金等の見積り及び仮定設定の判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、電気設備工事の請負と商品の販売に大別されております。

電気設備工事の請負に関しては、工事契約に関する会計基準を適用し、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準により売上（完成工事高）を計上しております。

当社グループの主要事業である電気設備工事は、工期が年度末に集中するため、売上高の計上が年度末に集中する傾向があり、当社グループの売上高等は下期偏重となっております。また、工事案件の受注・完成時期により受注・売上業績が大きく影響を受けます。

また、費用収益対応の原則により一部原価の見積計上を行っておりますが、見積り特有の不確実性が内在するため、実績との差額が発生する可能性があります。

商品の販売（商品売上高）に関しては、原則として、注文書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で売上を計上しております。例外的に、据付・調整・試運転・官庁検査等が要求されている場合には顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上を計上しております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

なお、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下し回収に懸念が生じた場合、追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

##### (株式)

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは公開会社の株式の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額を減損処理しております。回復可能性の判断は、主に過去1年間の株価の状況によっております。非公開会社への投資の場合、それらの会社の純資産額により算定した株価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には全て減損計上しております。当連結会計年度において、減損計上は行っておりません。

##### (ゴルフ会員権)

当社グループの保有しているゴルフ会員権については、投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。

ゴルフ会員権への投資の場合、期末において時価が取得価額より50%下落した場合、減損計上しております。当連結会計年度において、減損計上は行っておりません。また、当連結会計年度末におけるゴルフ会員権の簿価に反映されていない損失の金額は僅少であります。

なお、保有する株式等については、市況悪化または投資先の業績不振により投資簿価の回収が困難と判断した場合、当該回収不能額の評価損計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために、将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリング不能なものに対して評価性引当額を計上しております。当連結会計年度末において当該引当額を計上したものは、減損損失、投資有価証券評価損及び貸倒引当金が主なものであります。また、税制改正により当連結会計年度において、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を変更していません。

### (2) 今期の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による、サプライチェーンの寸断や電力供給問題により多くの企業において生産活動に支障をきたすなど、景気は低迷しましたが、徐々に震災後の復旧・復興が進み、景気も緩やかながら回復基調へと進みました。

当業界においても、東日本大震災の復旧・復興のための公共建設投資の増加や、民間建設投資の緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社は顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保を最重要課題として活動した結果、工事受注高は前連結会計年度に比べ6.5%増加の291億62百万円となりました。

#### 売上高

完成工事高は、前連結会計年度に比べ11.7%減少の256億68百万円となりました。

商品売上高は、前連結会計年度に比べ1.7%減少の85億47百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度より増加の4億56百万円となりました。

#### 法人税等

法人税等は、前連結会計年度より増加の3億22百万円となりました。これは主に、税制改正による法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が減少し、法人税等調整額が増加したためであります。

#### 少数株主損益

連結子会社弘電工事株式会社の少数株主に帰属する損益からなり、当連結会計年度は少数株主利益となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度は当期純利益119百万円となり、1株当たりの当期純利益は6.74円となりました。

### (3) 流動性及び資金の状況

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、前掲「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事に係る材料費・外注費・経費、商品販売に係る製品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは従業員の人件費であります。

#### 資金調達

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しては、運転資金のみであり、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が調達しております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は11億99百万円で、すべて銀行借入金からなっております。

当社グループは、現在健全な財政状態を維持しており、また、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力もあるため、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。



### 第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、190百万円であり、各セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### 電気設備工事

当連結会計年度の設備投資は、事務所用資産、自社利用ソフトウェア等の購入であり、総額は34百万円であります。

##### 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、自社利用ソフトウェア等の購入であり、総額は156百万円であります。

なお、上記金額には無形固定資産、長期前払費用を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (東京都中央区)	電気設備 工事 商品販売 全社共通	工事・営業 用設備 営業用設備 統括業務用 設備	431	7	367.43	373	8	820	265
大阪支店他5支店・ 営業所	電気設備 工事 全社共通	工事・営業 用設備	10	6				17	247
北関東支店他1支店	電気設備 工事 商品販売	工事・営業 用設備 営業用設備	0	0				1	27
仙台倉庫 (宮城県仙台市宮城野区)	電気設備 工事	工事中設備	5	0	714.65	36		42	
総合テクノセンター (東関東支店・茨城支店・ 機材倉庫) (茨城県小美玉市)	電気設備 工事 商品販売	工事中設備 営業用設備	290	11	31,070.00	403		706	22
厚生施設その他 (注)2	全社共通	厚生施設 賃貸用設備	156	0	5,121.21	47		204	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
						面積(m <sup>2</sup> )	金額			
弘電工事(株) (注)3	本社 (東京都 中央区)	電気設備 工事	工事・営業 ・統括業務 用設備	65	7	450.08	27	3	103	42

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
						面積(m <sup>2</sup> )	金額			
弘電社機電工 程(北京)有 限公司	本社 (中国北 京市)	電気設備 工事	工事・営業 ・統括業務 用設備		1				1	28
弘電社物業管 理(北京)有 限公司	本社 (中国北 京市)	電気設備 工事	賃貸用設備	272	0				273	13

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 厚生施設その他の一部を賃貸しております。年間賃貸料は、30百万円であります。  
 3. 弘電工事(株)は建物の一部を賃貸しております。年間賃貸料は、11百万円であります。  
 4. 平成24年3月31日現在、(株)弘電テクノスは設備を保有しておりません。  
 5. 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は、193百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等  
特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等  
特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,940,000	17,940,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	17,940,000	17,940,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成8年5月20日(注)	4,140	17,940		1,520		1,070

(注) 株式分割1:1.3

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	15	119	3	1	1,366	1,515	
所有株式数(単元)		825	60	10,280	29	3	6,416	17,613	327,000
所有株式数の割合(%)		4.7	0.3	58.4	0.2	0.0	36.4	100	

- (注) 1. 自己株式152,203株は「個人その他」に152単元、「単元未満株式の状況」に203株含まれております。  
 なお、期末日現在の株主名簿記載上の株式数及び実質保有株式数は152,203株であります。  
 2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	8,971	50.0
弘電社従業員持株会	東京都中央区銀座5-11-10	711	4.0
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	585	3.3
鈴木正吾	神奈川県横浜市西区	250	1.4
ネグロス電工株式会社	東京都江戸川区中央1-3-5	235	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	234	1.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	234	1.3
田中憲治	千葉県市原市	222	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	181	1.0
木村吉孝	東京都練馬区	166	0.9
計		11,789	65.7

- (注) 当社は自己株式152千株(0.8%)を保有しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,461,000	17,461	
単元未満株式	普通株式 327,000		
発行済株式総数	17,940,000		
総株主の議決権		17,461	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式203株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社 弘電社	東京都中央区銀座五丁目 11番10号	152,000		152,000	0.8
計		152,000		152,000	0.8

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,892	856,417
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	740	128,020		
保有自己株式数	152,203		152,203	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、また、今後の業績の動向等を総合的に判断し、安定的な配当に努めることを基本方針としております。

当社は定款で、剰余金の配当を中間配当及び期末配当並びに基準日を定めて配当できると定めておりますが、当社の業績は下期に集中しており、極めてアンバランスであるため年間決算に基づく利益配分を基本的な方針としております。配当決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記の方針に基づき、1株当たり5円の普通配当としております。

内部留保金については、将来の事業展開に備えるため、技術力の強化及び技術者の育成並びに社内インフラの充実を図り、業績向上に努める所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年4月27日 取締役会決議	88	5

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第129期 平成20年3月	第130期 平成21年3月	第131期 平成22年3月	第132期 平成23年3月	第133期 平成24年3月
最高(円)	379	253	220	233	199
最低(円)	195	112	124	155	159

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	172	178	180	179	192	197
最低(円)	163	165	161	169	168	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		内山 安政	昭和24年9月20日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年1月 平成22年6月	三菱電機株式会社入社 同社関西支社長 当社常務執行役員 電力・産業・プラント事業本部長 当社常務取締役 常務執行役員 電力・産業・プラント事業本部長 当社取締役社長 電力・産業・プラント事業本部長 当社取締役社長(現)	(注)3	12
常務取締役 (代表取締役)	常務執行役員 内線事業本部長	佐藤 明憲	昭和26年7月30日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社工事統括本部内線工事部工事一部長 当社内線事業本部工事統括一部統括部長 当社東北支店長 当社執行役員 東北支店長 当社常務執行役員 東北支店長 当社取締役 常務執行役員 東北支店長 当社取締役 常務執行役員 内線事業本部副本部長 当社取締役 常務執行役員 内線事業本部長 当社常務取締役 常務執行役員 内線事業本部長(現)	(注)3	5
常務取締役 (代表取締役)	常務執行役員 経営企画本部長兼海外事業推進室長	小林 清	昭和28年1月22日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	三菱電機株式会社入社 同社経理部長 当社経営企画本部長 当社経営企画本部副本部長兼経理部長 当社執行役員 経営企画本部副本部長兼経営企画部長 当社取締役 常務執行役員 経営企画本部副本部長兼経営企画部長 当社取締役 常務執行役員 内線事業本部副本部長兼業務部長兼経営企画本部長兼海外事業推進室長 当社取締役 常務執行役員 経営企画本部長兼海外事業推進室長 当社常務取締役 常務執行役員 経営企画本部長兼海外事業推進室長(現)	(注)3	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		澤田 喜夫	昭和33年11月11日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月	三菱電機株式会社入社 同社ビルシステム事業本部ビルシステム業務統括部海外経営調査GR 同社神戸製作所経理部長 同社社会システム事業本部社会システム業務部長兼本部コンプライアンスマネージャー(現) 三菱電機プラントエンジニアリング株式会社社外取締役(現) 当社社外取締役(現)	(注)3	-
取締役		柴田 修	昭和22年8月14日生	昭和45年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年11月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社工事統括本部副本部長兼内線工事部長 当社執行役員 工事統括本部副本部長兼内線工事部長 当社取締役 常務執行役員 工事統括本部副本部長兼内線工事部長 当社取締役 常務執行役員 内線事業本部副本部長 当社取締役 常務執行役員 内線事業本部副本部長兼海外事業推進室長 当社取締役 常務執行役員 内線事業本部部長 当社常務取締役 常務執行役員 内線事業本部部長 当社常務取締役 当社取締役(現)	(注)3	32
取締役	常務執行役員 九州支店長	山下 正澄	昭和22年10月11日生	昭和45年10月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社九州支店長兼営業部長 当社九州支店長 当社執行役員 九州支店長 当社常務執行役員 九州支店長 当社取締役 常務執行役員 九州支店長(現)	(注)3	9
取締役	常務執行役員 電力・産業・プラント事業本部長	渡邊 一正	昭和26年9月22日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成22年6月	三菱電機株式会社入社 同社社会システム事業本部プラント建設統括部長 当社常務執行役員 電力・産業・プラント事業本部副本部長 当社取締役 常務執行役員 電力・産業・プラント事業本部部長(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員 大阪支店長 兼営業統括 部統括部長	山田 勝	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 当社内線事業本部企画部長兼海外事 業推進室長兼安全保障輸出管理室長 平成20年4月 当社内線事業本部企画部長兼海外事 業推進室長 平成22年4月 当社執行役員 内線事業本部本部長 付部長 平成23年4月 当社執行役員 大阪支店副支店長兼 営業統括部長兼管理部長 平成23年10月 当社執行役員 大阪支店副支店長兼 営業統括部長 平成24年4月 当社常務執行役員 大阪支店長兼営 業統括部長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 大阪支店 長兼営業統括部長(現)	(注)3	1
取締役	常務執行 役員 機販事業本 部長	衣川 明夫	昭和33年5月26日生	昭和57年4月 三菱電機株式会社入社 平成17年4月 同社F Aシステム事業本部機器営業 第二部長 平成19年4月 同社F Aシステム事業本部機器営業 第一部長 平成22年4月 四国三菱電機販売株式会社社長付 平成22年6月 同社取締役社長 平成24年4月 当社常務執行役員 機販事業本部長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 機販事業 本部長(現)	(注)3	1
取締役	常務執行 役員 総務本部長 兼人事部長	松山 博	昭和29年6月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業統括本部第一事業部長兼営 業一部長 平成18年10月 当社内線事業本部営業統括一部統括 部長兼営業一部長 平成20年8月 当社内線事業本部営業統括一部統括 部長 平成20年11月 当社内線事業本部横浜支店長兼営業 統括一部統括部長 平成22年4月 当社執行役員 総務本部副本部長兼 人事部長 平成24年6月 株式会社弘電テクノス代表取締役 (現) 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 総務本 部長兼人事部長(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鹿島 康夫	昭和21年9月1日生	昭和45年4月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社営業統括本部業務部長 当社監査役(現)	(注)4	7
監査役 (常勤)		渡辺 哲男	昭和25年1月16日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	三菱電機株式会社入社 同社社会インフラ事業本部プラント建設統括部業務部長 当社経営企画統括本部経理部長 当社執行役員 経営企画統括本部副本部長兼経理部長 当社執行役員 経営企画統括本部長兼経理部長 当社取締役 常務執行役員 経営企画統括本部長兼経理部長 当社取締役 常務執行役員 経営企画本部長兼経理部長 当社取締役 常務執行役員 経営企画本部長 当社常務取締役 常務執行役員 経営企画本部長 当社常務取締役 常務執行役員 経営企画本部長兼経営企画部長 当社常務取締役 当社監査役(現)	(注)4	9
監査役		立川 浩也	昭和35年11月8日生	昭和58年4月 平成17年10月 平成18年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	三菱電機株式会社入社 同社名古屋製作所経理部原価第二課長 同社名古屋製作所新城工場業務課長 同社関係会社部経営企画担当部長(現) 当社社外監査役(現) 三菱電機システムサービス社外監査役(現)	(注)5	
監査役		今泉 敏榮	昭和12年7月20日生	昭和39年2月 昭和44年12月 昭和47年11月 平成15年6月 平成16年12月 平成18年6月 平成22年6月	公認会計士開業登録 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退所 エスエヌコーポレートアドバイザー株式会社監査役 株式会社アイティフォー社外監査役 当社社外監査役(現)	(注)5	
計							96

- (注) 1. 取締役 澤田喜夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 立川浩也及び今泉敏榮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、第133回定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、第133回定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、第131回定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
長 田 浩 一	昭和34年 8月24日生	昭和58年 4月 平成19年 8月	三菱電機株式会社入社 同社通信システム事業本部コミュニ ケーション・ネットワーク製作所総務 部長	(注)	
		平成21年 4月 平成24年 4月	同社自動車機器事業本部三田製作所総 務部長 同社関係会社部次長(現)		
東 哲 也	昭和32年 2月10日生	昭和58年 4月 昭和63年 8月 平成元年12月 平成17年 2月 平成22年 2月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査 法人)入所 公認会計士・税理士登録 東公認会計士事務所開設(現) 日本ロジスティクスファンド投資法人 監督役員(現) 清流監査法人設立、代表社員(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

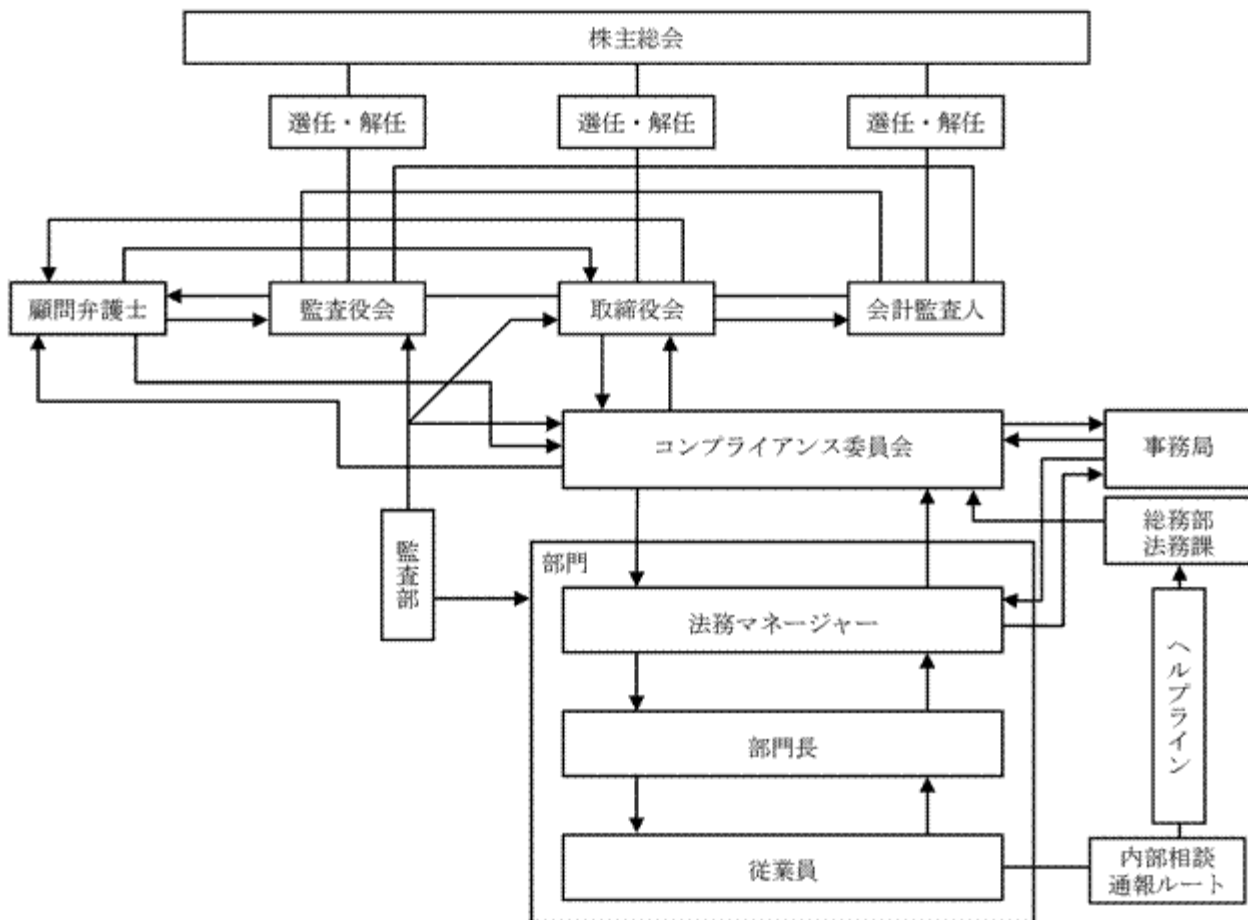
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役・監査役出席の下、原則月1回取締役会を開催するとともに、必要に応じて適時取締役会を開催しており、取締役の職務の執行に関し不正の行為又は法令もしくは定款に違反していないかの監督・監視を行っております。また社内監査体制として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの周知・徹底を推進していくとともに、社内監査部門として監査部が内部監査を実施しております。なお、当社では内部通報制度としてヘルプライン窓口を設置しております。

<平成24年6月28日現在のコーポレート・ガバナンス体制表>



##### ・企業統治の体制を採用する理由

取締役会は取締役10名で構成されており、内1名は社外取締役であります。取締役相互の経営監視と執行役員の業務執行を監督しております。取締役会は監査役出席のもと、毎月開催し、経営方針の意思決定や業務執行、組織及び人事等重要事項を決議しております。なお、取締役会において、常に社外役員より、他社での経験で得られた高い見識と経営・財務・会計にわたる専門的知識に基づき、当社の経営全般に対して提言をいただいております。

監査役会は、監査役4名で構成されており、内2名は社外監査役であり、またその内1名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。監査役会は各監査役の業務の分担を定め、監査役は取締役会又はその他重要会議に出席し、取締役の意思決定・業務執行を監督するとともに、適時各場所にて業務執行の適法性及び財産の状況を調査しております。

以上が当社のコーポレート・ガバナンスの強化につながっているものと判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月23日の取締役会において内部統制システム構築に係わる基本方針を決定し、平成20年7月18日の取締役会において、一部改定を行っております。各種規程の整備とコンプライアンス体制の確立を図り、内部統制システムの強化に努めております。また、財務報告に係わる内部統制の整備・運用及び評価のため、内部統制委員会を設置し、その推進を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向け弁護士事務所と顧問契約を締結し適時助言を受けております。会計監査については有限責任 あずさ監査法人より法定監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。また、平成16年9月に「ヘルプライン」を設置、平成17年3月に「個人情報管理規程」、平成19年3月に「リスク管理規程」、「内部通報規程」を制定し、リスク管理体制の強化に努めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において、社外取締役及び社外監査役との間で、責任限定契約を締結できる旨の規定を定款に新設いたしました。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は、監査役4名で構成されており、内2名は社外監査役であります。1名は親会社において、経理部に在籍した経歴があり、会計・財務に関する専門的な知識を有しており、また、もう1名は公認会計士資格を有する会計・財務に関する専門家であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

各監査役は、取締役会やその他の重要会議に出席するとともに、適時各場所にて業務執行の適法性及び財産の状況を調査しております。

また、監査役は、内部監査部門より監査の報告を受けるとともに、内部監査の方針の打ち合わせを適時行い意見交換を行っております。加えて、会計監査人と監査方針や監査計画の打ち合わせを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明及び報告を受け意見交換を行っております。

なお、内部監査部門として監査部があり、メンバーは1名で構成され、財務に関する内部統制に関する監査及び従業員の職務執行が適正に行われているかの監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、会計に関する課題につき、適時相談を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		継続監査年数	所属する監査法人名
指定有限責任社員	浅井 満	3年	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	山邊 道明	1年	

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士、公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、その他の補助者も加えて構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役のうち1名は、当社の親会社である三菱電機株式会社の社員であります。当社との間に特別な利害関係はありません。また、もう1名の社外監査役は、公認会計士の資格を有している東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、法務、財務又は会計に関する専門的知見や高い見識等から、当社に対し、適切かつ的確な提言をいただけることを選任の基準としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	111	79			32	10
監査役 (社外監査役を除く。)	30	26			4	2
社外役員	2	2			0	1

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役の報酬額の範囲内で、会社規則による取締役報酬決定基準に基づき、世間相場・社員賃金とのバランス・業績への貢献度等を勘案し、取締役会における一任決議を経て、代表取締役社長が決定しております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された監査役の報酬額の範囲内で監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額  
32銘柄 991百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)かわでん	600	54	取引関係の維持強化のため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	242,090	33	取引関係の維持強化のため保有
東京瓦斯(株)	20,245	7	取引関係の維持強化のため保有
三菱瓦斯化学(株)	10,918	6	取引関係の維持強化のため保有
中部電力(株)	3,301	6	取引関係の維持強化のため保有
西菱電機(株)	10,000	5	取引関係の維持強化のため保有
戸田建設(株)	12,314	4	取引関係の維持強化のため保有
KDDI(株)	7	3	取引関係の維持強化のため保有
三浦印刷(株)	31,556	3	取引関係の維持強化のため保有
北陸電力(株)	1,405	2	取引関係の維持強化のため保有
三菱地所(株)	817	1	取引関係の維持強化のため保有
(株)ニコン	439	0	取引関係の維持強化のため保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,110	0	取引関係の維持強化のため保有
(株)立花エレテック	364	0	取引関係の維持強化のため保有
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	719	0	取引関係の維持強化のため保有
みずほインベスターズ証券(株)	677	0	取引関係の維持強化のため保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18	0	取引関係の維持強化のため保有

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所(株)	588,710	828	取引関係の維持強化のため保有
(株)ニコン	230,000	394	取引関係の維持強化のため保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	396,230	152	取引関係の維持強化のため保有
みずほインベスターズ証券(株)	327,000	25	取引関係の維持強化のため保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,780	9	取引関係の維持強化のため保有
(株)北電社	70,000	9	取引関係の維持強化のため保有
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3	取引関係の維持強化のため保有
(株)きらやか銀行	20,000	1	取引関係の維持強化のため保有
(株)立花エレテック	1,100	0	取引関係の維持強化のため保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)かわでん	600	56	取引関係の維持強化のため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	242,469	32	取引関係の維持強化のため保有
東京瓦斯(株)	20,245	7	取引関係の維持強化のため保有
三菱瓦斯化学(株)	10,918	6	取引関係の維持強化のため保有
中部電力(株)	3,301	4	取引関係の維持強化のため保有
西菱電機(株)	10,000	4	取引関係の維持強化のため保有
KDDI(株)	7	3	取引関係の維持強化のため保有
戸田建設(株)	12,314	3	取引関係の維持強化のため保有
三浦印刷(株)	31,556	2	取引関係の維持強化のため保有
北陸電力(株)	1,405	2	取引関係の維持強化のため保有
三菱地所(株)	817	1	取引関係の維持強化のため保有
(株)ニコン	439	1	取引関係の維持強化のため保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,110	0	取引関係の維持強化のため保有
(株)立花エレテック	364	0	取引関係の維持強化のため保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	719	0	取引関係の維持強化のため保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18	0	取引関係の維持強化のため保有

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所(株)	588,710	868	取引関係の維持強化のため保有
(株)ニコン	230,000	577	取引関係の維持強化のため保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	396,230	163	取引関係の維持強化のため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	183,120	24	取引関係の維持強化のため保有
(株)北弘電社	70,000	10	取引関係の維持強化のため保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,780	10	取引関係の維持強化のため保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	2	取引関係の維持強化のため保有
(株)きらやか銀行	20,000	2	取引関係の維持強化のため保有
(株)立花エレテック	1,100	0	取引関係の維持強化のため保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。



**取締役の定数**

当社の取締役は13名以内とする旨定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その有する議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

**自己株式の取得**

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

**剰余金の配当**

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款で定めております。これは機動的な資本政策及び配当政策を行うためのものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社				
計	30		30	

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,347	1,665
受取手形・完成工事未収入金等	17,729	<sup>3</sup> 14,739
未成工事支出金	121	148
商品	377	323
短期貸付金	896	2,407
繰延税金資産	450	360
その他	628	405
貸倒引当金	34	30
流動資産合計	22,516	20,020
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	<sup>1, 2</sup> 1,311	<sup>1, 2</sup> 1,234
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	<sup>1</sup> 48	<sup>1</sup> 47
土地	<sup>2</sup> 888	<sup>2</sup> 888
有形固定資産合計	2,248	2,170
無形固定資産	237	220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,581	1,575
前払年金費用	1,016	1,104
繰延税金資産	385	330
その他	1,018	1,034
貸倒引当金	369	354
投資その他の資産合計	3,632	3,689
固定資産合計	6,118	6,081
資産合計	28,634	26,102
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,215	<sup>3</sup> 10,043
短期借入金	<sup>2</sup> 1,217	<sup>2</sup> 1,199
リース債務	15	21
未払法人税等	333	55
賞与引当金	429	435
完成工事補償引当金	8	10
工事損失引当金	423	327
未成工事受入金	529	681
その他	860	597
流動負債合計	16,033	13,370
固定負債		
リース債務	39	45
退職給付引当金	787	815
役員退職慰労引当金	121	163
その他	160	161
固定負債合計	1,108	1,186
負債合計	17,142	14,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	8,952	8,981
自己株式	47	43
株主資本合計	11,495	11,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	9
為替換算調整勘定	43	41
その他の包括利益累計額合計	34	32
少数株主持分	31	50
純資産合計	11,492	11,545
負債純資産合計	28,634	26,102

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	29,078	25,668
商品売上高	8,692	8,547
売上高合計	37,771	34,215
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2, 3 25,764	2, 3 22,453
商品売上原価	7,540	7,323
売上原価合計	33,305	29,776
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,314	3,214
商品売上総利益	1,152	1,223
売上総利益合計	4,466	4,438
<b>販売費及び一般管理費</b>	1, 2 4,129	1, 2 4,023
<b>営業利益</b>	337	415
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	6
受取配当金	19	20
受取家賃	76	76
受取保険金	10	10
その他	56	42
営業外収益合計	167	155
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20	20
売上割引	26	30
固定資産除却損	5	0
賃貸費用	47	44
その他	28	18
営業外費用合計	128	114
<b>経常利益</b>	375	456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	-
役員退職慰労引当金取崩益	19	-
貸倒引当金戻入額	21	-
<b>特別利益合計</b>	<b>45</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	13	-
災害による損失	12	-
その他	0	-
<b>特別損失合計</b>	<b>26</b>	<b>-</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>394</b>	<b>456</b>
法人税、住民税及び事業税	281	178
過年度法人税等	59	-
法人税等調整額	68	144
<b>法人税等合計</b>	<b>273</b>	<b>322</b>
少数株主損益調整前当期純利益	121	134
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	14
<b>当期純利益</b>	<b>121</b>	<b>119</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	121	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	0
為替換算調整勘定	51	1
その他の包括利益合計	71	1
包括利益	49	135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49	121
少数株主に係る包括利益	0	14

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,520	1,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,520	1,520
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,070	1,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,070	1,070
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,957	8,952
当期変動額		
剰余金の配当	124	88
当期純利益	121	119
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	4	28
当期末残高	8,952	8,981
<b>自己株式</b>		
当期首残高	47	47
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	0	3
当期末残高	47	43
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,500	11,495
当期変動額		
剰余金の配当	124	88
当期純利益	121	119
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	4	32
当期末残高	11,495	11,528



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	29	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	0
当期変動額合計	20	0
当期末残高	9	9
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	7	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	1
当期変動額合計	51	1
当期末残高	43	41
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	37	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	1
当期変動額合計	71	1
当期末残高	34	32
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	28	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	19
当期変動額合計	3	19
当期末残高	31	50
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,565	11,492
当期変動額		
剰余金の配当	124	88
当期純利益	121	119
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	20
当期変動額合計	72	53
当期末残高	11,492	11,545

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	394	456
減価償却費	137	153
減損損失	13	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	24	19
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1	1
工事損失引当金の増減額（は減少）	180	96
賞与引当金の増減額（は減少）	0	5
退職給付引当金の増減額（は減少）	699	27
前払年金費用の増減額（は増加）	786	87
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31	42
受取利息及び受取配当金	23	26
受取保険金	18	21
支払利息	20	20
有形固定資産除却損	5	0
有形固定資産売却損益（は益）	4	0
投資有価証券評価損益（は益）	6	-
投資有価証券売却損益（は益）	9	3
売上債権の増減額（は増加）	2,361	2,987
未成工事支出金の増減額（は増加）	39	26
たな卸資産の増減額（は増加）	92	53
仕入債務の増減額（は減少）	1,947	2,173
未成工事受入金の増減額（は減少）	53	151
未払金の増減額（は減少）	7	47
未収消費税等の増減額（は増加）	133	124
未払消費税等の増減額（は減少）	361	1
その他の流動資産の増減額（は増加）	74	102
その他の流動負債の増減額（は減少）	159	187
その他	1	2
小計	406	1,541
利息及び配当金の受取額	23	26
利息の支払額	20	20
保険金の受取額	18	21
法人税等の支払額	105	452
営業活動によるキャッシュ・フロー	490	1,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	154	17
有形固定資産の取得による支出	66	11
有形固定資産の売却による収入	49	0
無形固定資産の取得による支出	54	133
投資有価証券の売却による収入	26	6
貸付けによる支出	-	1,511
貸付金の回収による収入	548	0
その他の支出	91	47
その他の収入	85	14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>341</b>	<b>1,699</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40	18
自己株式の純増減額（ は増加）	2	0
配当金の支払額	113	81
その他	10	19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>167</b>	<b>118</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>323</b>	<b>699</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,466	2,142
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,142</b>	<b>1,442</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

弘電工事株式会社

株式会社弘電テクノス

弘電社機電工程（北京）有限公司

弘電社物業管理（北京）有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である弘電社機電工程（北京）有限公司及び弘電社物業管理（北京）有限公司の決算日は平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、弘電工事株式会社及び株式会社弘電テクノスの決算日は、連結決算日と一致しております。

（追加情報）

従来、決算日が1月31日であった弘電工事株式会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14ヶ月を連結しております。

3. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

工具器具・備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度未手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

連結子会社である弘電工事株式会社は、平成23年7月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度に移行しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
その他の工事  
工事完成基準

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「債務勘定整理益」及び「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」及び「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「債務勘定整理益」に表示していた0百万円及び「営業外費用」の「為替差損」に表示していた1百万円は、「営業外収益」の「その他」及び「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	2,740百万円	2,802百万円
(うち、減損損失累計額)	(167百万円)	(167百万円)

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	67百万円	64百万円
土地	27百万円	27百万円
計	95百万円	91百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	77百万円	59百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	134百万円
支払手形	-	24百万円

4 保証債務

下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証	12百万円	10百万円
計	12百万円	10百万円

5 当社及び連結子会社(弘電工事株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,760百万円	2,760百万円
借入実行残高	1,217百万円	1,199百万円
差引額	1,543百万円	1,561百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料手当	1,736百万円	1,738百万円
賞与引当金繰入額	214百万円	219百万円
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	42百万円
退職給付費用	121百万円	108百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	10百万円	8百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	423百万円	327百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	0百万円
組替調整額	- 百万円

税効果調整前	0百万円
--------	------

税効果額	0百万円
------	------

その他有価証券評価差額金	0百万円
--------------	------

為替換算調整勘定：

当期発生額	1百万円
-------	------

その他の包括利益合計	1百万円
------------	------



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,940,000			17,940,000
合計	17,940,000			17,940,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	141,388	15,358	3,945	152,801
合計	141,388	15,358	3,945	152,801

(注)1.増加15,358株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.減少3,945株は、自己株式の処分3,325株及び単元未満株式の買増請求による売渡し620株によるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	124	7	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88	5	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,940,000			17,940,000
合計	17,940,000			17,940,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	152,801	4,892	5,490	152,203
合計	152,801	4,892	5,490	152,203

（注）1.増加4,892株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.減少5,490株は、自己株式の処分4,750株及び単元未満株式の買増請求による売渡し740株によるものであります。

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	88	5	平成23年3月31日	平成23年6月13日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88	5	平成24年3月31日	平成24年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金預金勘定	2,347百万円	1,665百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	204百万円	222百万円
現金及び現金同等物	2,142百万円	1,442百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

電子計算機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	4	4	-
工具器具・備品	121	99	22
ソフトウェア	11	10	1
合計	138	114	24

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	64	54	10
ソフトウェア	8	8	-
合計	73	62	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14	10
1年超	10	-
合計	24	10

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	31	14
減価償却費相当額	30	13
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行からの借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用取引管理規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は短期借入金のみであり、営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2.を参照ください)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	2,347	2,347	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	17,729	17,729	-
(3) 短期貸付金	896	896	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	422	77
その他有価証券	218	218	-
(5) 支払手形・工事未払金等	(12,215)	(12,215)	-
(6) 短期借入金	(1,217)	(1,217)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	1,665	1,665	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,739	14,739	-
(3) 短期貸付金	2,407	2,407	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	427	72
其他有価証券	212	212	-
(5) 支払手形・工事未払金等	(10,043)	(10,043)	-
(6) 短期借入金	(1,199)	(1,199)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(5) 支払手形・工事未払金等及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	862	862

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	2,347	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	17,729	-	-	-
短期貸付金	896	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	200	300
合計	20,973	-	200	300

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	1,665	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	14,739	-	-	-
短期貸付金	2,407	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	200	300
合計	18,812	-	200	300

4. 短期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	500	422	77
合計		500	422	77

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	500	427	72
合計		500	427	72

3. その他有価証券  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	96	47	48
	小計	96	47	48
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	33	44	11
	その他	88	109	20
	小計	122	154	32
合計		218	202	16

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 862百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	93	44	49
	小計	93	44	49
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	35	48	12
	その他	83	104	20
	小計	119	152	33
合計		212	196	15

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 862百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券  
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	25	12	-
合計	25	12	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	5	-	-
合計	5	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として三菱電機株式会社グループ会社共同実施の確定給付企業年金制度及び一時金制度を、連結子会社は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	185,014百万円	184,062百万円
年金財政計算上の給付債務の額	192,032百万円	189,221百万円
差引額	7,018百万円	5,158百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	2.5% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当連結会計年度	2.5% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,238	3,207
(2) 年金資産(百万円)	3,048	3,563
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	190	356
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	395	90
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	24	22
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	229	289
(7) 前払年金費用(百万円)	1,016	1,104
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	787	815

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	228	217
(1) 勤務費用(百万円)	183	151
(2) 利息費用(百万円)	64	62
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	14	12
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1	1
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	7	14

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	174百万円	165百万円
工事進行基準に係る否認額	9百万円	-百万円
工事損失引当金	172百万円	124百万円
税務上の繰越欠損金	9百万円	-百万円
その他	95百万円	79百万円
小計	461百万円	369百万円
評価性引当額	11百万円	8百万円
計	450百万円	360百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	119百万円	99百万円
減損損失	260百万円	225百万円
退職給付引当金	322百万円	258百万円
役員退職慰労引当金	49百万円	58百万円
投資有価証券評価損	112百万円	98百万円
固定資産未実現利益	26百万円	21百万円
その他	32百万円	30百万円
小計	922百万円	793百万円
評価性引当額	530百万円	456百万円
計	392百万円	337百万円
繰延税金資産合計	842百万円	698百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	7百万円	6百万円
計	7百万円	6百万円
繰延税金資産の純額	835百万円	691百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.1%	10.6%
住民税均等割等	9.4%	8.5%
評価性引当金	1.8%	1.2%
過年度法人税等	15.2%	-%
過年度法人税等認容	8.8%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	16.1%
前期確定申告差異	-%	2.1%
連結子会社の繰越欠損金	-%	3.1%
その他	0.5%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3%	70.6%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は72百万円減少し、法人税等調整額が73百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事事業」、「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事事業」は、屋内線工事、送電線工事、発電工事、通信工事、空調工事を行っております。「商品販売事業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)2
	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	29,078	8,692	37,771		37,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高		463	463	463	
計	29,078	9,156	38,235	463	37,771
セグメント利益	1,309	167	1,477	1,140	337
セグメント資産	14,160	5,004	19,164	9,469	28,634
その他の項目					
減価償却費	47	2	50	87	137
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20	4	25	211	236

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,140百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,140百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,469百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,469百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)2
	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	25,668	8,547	34,215		34,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高		262	262	262	
計	25,668	8,810	34,478	262	34,215
セグメント利益	1,219	283	1,502	1,087	415
セグメント資産	12,754	3,879	16,634	9,467	26,102
その他の項目					
減価償却費	47	2	49	103	153
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34	-	34	156	190

(注)1.調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,087百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用  
1,087百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で  
あります。
  - (2)セグメント資産の調整額9,467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,467百  
万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価  
証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	29,078	8,692	37,771

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	中国 (百万円)	合計 (百万円)
1,959	288	2,248

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント
三菱電機株	6,298	電気設備工事

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	25,668	8,547	34,215

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	中国 (百万円)	合計 (百万円)
1,895	275	2,170

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント
三菱電機株	5,475	電気設備工事

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

電話加入権の一部につきまして、売却予定資産として電気設備工事から全社資産へグループリングを見直し、回収可能価額まで減額し、減損損失13百万円を認識いたしました。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) の割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具製造販売	(被所有) 直接 51.4 間接 0.4	電気設備工事の受注並びに商品の仕入 (販売代理店・特約店) 役員の兼任	電気設備工事の受注 (完成工事高)	6,298	完成工事未収入金	3,115 (69)
							未成工事受入金		133	
							資金の貸付	894	短期貸付金	894
							商品の仕入	3,825	買掛金	694
							仕入割戻及び仕入値引	388	未収入金	74
							電気工事材料他の仕入	275	工事未払金	273

(注) 1. 電気設備工事の取引金額のうち、工事進行基準による受注取引金額(完成工事高)は、1,337百万円でありま  
す。

2. 完成工事未収入金の( )内は外数で、三菱電機クレジット(株)に債権譲渡した金額であります。

3. 本表の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。

(2) 商品の仕入(仕入割戻及び仕入値引を含む)、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の販売代理店と同様の取引条件であります。

(3) 資金の貸付は、資金の集中管理を目的とした三菱電機グループ国内キャッシュ・マネジメント・システムへの加入により預け入れ(貸付)したものであります。

なお、資金の融通は日々行われており、貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) の割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具製造販売	(被所有) 直接 51.4 間接 0.4	電気設備工事の受注並びに商品の仕入(販売代理店・特約店)役員の兼任	電気設備工事の受注(完成工事高)	5,475	完成工事未収入金	2,593 (63)
									未成工事受入金	25
							資金の貸付	2,403	短期貸付金	2,403
							商品の仕入	3,970	買掛金	688
							仕入割戻及び仕入値引	355	未収入金	60
						電気工事材料他の仕入	227	工事未払金	230	

- (注) 1. 電気設備工事の取引金額のうち、工事進行基準による受注取引金額(完成工事高)は、981百万円であります。  
2. 完成工事未収入金の( )内は外数で、三菱電機クレジット(株)に債権譲渡した金額であります。  
3. 本表の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。  
(2) 商品の仕入(仕入割戻及び仕入値引を含む)、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の販売代理店と同様の取引条件であります。  
(3) 資金の貸付は、資金の集中管理を目的とした三菱電機グループ国内キャッシュ・マネジメント・システムへの加入により預け入れ(貸付)したものであります。  
なお、資金の融通は日々行われており、貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) の割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	照明電材及び住宅設備機器の販売	(被所有) 直接 0.1	商品の仕入	商品の仕入	3,279	買掛金	846
							仕入割戻	846	未収入金	233
	三菱電機ビルテクノサービス(株)	東京都千代田区	5,000	昇降機設備、冷熱機器等の保守・修理、ビルの総合管理サービス	(被所有) 直接 0.1	電気設備工事の受注並びに商品の仕入(販売代理店・特約店)	電気設備工事の受注(完成工事高)	197	完成工事未収入金	28
							商品の売上	252	売掛金	53
							電気設備工事の材料他の仕入	629	工事未払金	657
							商品の仕入	94	支払手形 買掛金	21 90
	三菱電機(中国)有限公司	中国北京市	3,365万US\$	電気機械器具販売	(被所有)	事務所賃料の受取	受取家賃	20	前受金	1

- (注) 本表の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。  
(2) 商品の売上は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。  
(3) 電気設備工事の材料他の仕入は、当社が見積書の提示を受け、請負金額を交渉の上、決定しております。  
(4) 商品の仕入(仕入割戻を含む)は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の特約店と同様の取引条件であります。  
(5) 事務所賃料は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	照明電材及び住宅設備機器の販売	(被所有) 直接 0.1	商品の仕入	商品の仕入	3,167	買掛金	790
							仕入割戻	728	未収入金	180
	三菱電機ビルテクノサービス(株)	東京都千代田区	5,000	昇降機設備、冷熱機器等の保守・修理、ビルの総合管理サービス	(被所有) 直接 0.1	電気設備工事の受注並びに商品の仕入(販売代理店・特約店)	電気設備工事の受注(完成工事高)	86	完成工事未収入金	28
							商品の売上	182	売掛金	46
							電気設備工事の材料他の仕入	321	支払手形	3
							商品の仕入	89	工事未払金	331
	三菱電機(中国)有限公司	中国北京市	4,413万US\$	電気機械器具販売	(被所有)	事務所賃料の受取	受取家賃	19	支払手形 買掛金	28 99
									前受金	1

(注) 本表の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
- (2) 商品の売上は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。
- (3) 電気設備工事の材料他の仕入は、当社が見積書の提示を受け、請負金額を交渉の上、決定しております。
- (4) 商品の仕入(仕入割戻を含む)は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の特約店と同様の取引条件であります。
- (5) 事務所賃料は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱電機(株)(東京証券取引所及びロンドン証券取引所(イギリス)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	644.35円	646.25円
1株当たり当期純利益金額	6.82円	6.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産額の部の合計額(百万円)	11,492	11,545
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31	50
(うち少数株主持分(百万円))	(31)	(50)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,461	11,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	17,787	17,787

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	121	119
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	121	119
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,792	17,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,217	1,199	1.489	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	15	21		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39	45		平成25年～29年
その他有利子負債				
合計	1,271	1,266		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	18	14	10	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,152	13,850	21,732	34,215
税金等調整前四半期純損失金額( )又は税金等調整前当期純利益金額(百万円)	435	400	353	456
四半期純損失金額( )又は当期純利益金額(百万円)	281	281	349	119
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額(円)	15.84	15.84	19.67	6.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	15.84	0.00	3.83	26.41

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,027	1,349
受取手形	2,262	<sup>2</sup> 1,757
完成工事未収入金	<sup>1</sup> 12,852	<sup>1</sup> 11,039
売掛金	2,432	1,726
未成工事支出金	125	151
商品	377	323
関係会社短期貸付金	894	2,403
前払費用	8	7
未収入金	<sup>1</sup> 324	<sup>1</sup> 254
繰延税金資産	450	360
その他	289	140
貸倒引当金	34	29
流動資産合計	22,012	19,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,762	2,763
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,826	1,885
建物(純額)	935	877
構築物	120	120
減価償却累計額及び減損損失累計額	98	100
構築物(純額)	21	19
機械及び装置	6	6
減価償却累計額	1	3
機械及び装置(純額)	4	2
車両運搬具	39	41
減価償却累計額	38	39
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	577	550
減価償却累計額	546	528
工具、器具及び備品(純額)	31	21
土地	861	861
リース資産	6	12
減価償却累計額	1	4
リース資産(純額)	5	8
有形固定資産合計	1,860	1,792
無形固定資産		
ソフトウェア	43	150
リース資産	47	44
ソフトウェア仮勘定	129	-
その他	15	15
無形固定資産合計	235	210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,581	1,575
関係会社株式	19	19
関係会社出資金	578	578
破産更生債権等	334	327
長期前払費用	1	1
敷金及び保証金	196	183
長期預金	200	200
前払年金費用	1,016	1,104
繰延税金資産	385	330
その他	255	282
貸倒引当金	366	350
投資その他の資産合計	4,203	4,252
固定資産合計	6,299	6,255
資産合計	28,311	25,741
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	860	642
工事未払金	8,115	7,150
買掛金	3,030	2,048
短期借入金	1,130	1,130
リース債務	15	18
未払金	415	343
未払費用	69	58
未払法人税等	332	53
未成工事受入金	534	683
預り金	94	140
賞与引当金	424	423
完成工事補償引当金	8	10
工事損失引当金	423	320
その他	243	7
流動負債合計	15,698	13,029
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	758	803
役員退職慰労引当金	99	137
リース債務	39	36
その他	154	155
固定負債合計	1,052	1,133
負債合計	16,750	14,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金		
資本準備金	1,070	1,070
資本剰余金合計	1,070	1,070
利益剰余金		
利益準備金	312	312
その他利益剰余金	8,691	8,710
別途積立金	7,610	7,610
繰越利益剰余金	1,081	1,100
利益剰余金合計	9,003	9,022
自己株式	43	43
株主資本合計	11,551	11,569
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9	9
評価・換算差額等合計	9	9
純資産合計	11,560	11,579
負債純資産合計	28,311	25,741

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	28,914	25,031
商品売上高	8,692	8,547
売上高合計	37,607	33,578
売上原価		
完成工事原価	2, 3 25,741	2, 3 21,997
商品売上原価		
商品期首たな卸高	469	377
当期商品仕入高	7,913	7,541
商品他勘定振替高	465	263
商品期末たな卸高	377	331
商品売上原価	7,540	7,323
売上原価合計	1 33,281	1 29,320
売上総利益		
完成工事総利益	3,173	3,034
商品売上総利益	1,152	1,223
売上総利益合計	4,325	4,258
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107	108
従業員給料手当	1,692	1,693
賞与引当金繰入額	213	218
退職給付費用	113	121
役員退職慰労金	0	-
役員退職慰労引当金繰入額	38	37
法定福利費	323	333
福利厚生費	122	121
修繕維持費	24	22
事務用品費	59	47
通信交通費	186	175
動力用水光熱費	23	20
調査研究費	13	14
広告宣伝費	33	26
貸倒引当金繰入額	0	2
交際費	80	63
販売促進費	7	5
寄付金	26	12
地代家賃	153	133
減価償却費	88	108
租税公課	75	69
保険料	55	54
運搬費	195	173
雑費	356	309
販売費及び一般管理費合計	2 3,993	2 3,874
営業利益	332	384

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	0	1
受取配当金	19	20
受取家賃	31	30
仕入割引	0	1
投資有価証券売却益	12	-
受取保険金	10	10
その他	43	41
営業外収益合計	117	105
営業外費用		
支払利息	18	18
売上割引	26	30
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	6	-
賃貸費用	11	9
商品廃棄損	-	8
その他	17	5
営業外費用合計	85	72
経常利益	364	417
特別利益		
固定資産売却益	4	-
役員退職慰労引当金取崩益	19	-
貸倒引当金戻入額	21	-
特別利益合計	45	-
特別損失		
減損損失	13	-
災害による損失	12	-
その他	0	-
特別損失合計	26	-
税引前当期純利益	382	417
法人税、住民税及び事業税	274	165
過年度法人税等	59	-
法人税等調整額	68	144
法人税等合計	265	309
当期純利益	117	108

【完成工事原価報告書】

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
材料費	8,579	33.3	8,465	38.5	113
労務費	413	1.6	455	2.1	41
外注費	12,340	48.0	9,073	41.2	3,267
経費	4,406	17.1	4,002	18.2	404
(うち人件費)	(2,817)	(10.9)	(2,773)	(12.6)	( 44)
合計	25,741	100.0	21,997	100.0	3,744

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっており各工事ごとに実際原価を科目集計しておりますが、工事部門の経費(間接経費)は期中発生高を、当期発生工事直接費を基準として完成工事原価及び未成工事支出金へ配賦しております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,520	1,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,520	1,520
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,070	1,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,070	1,070
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,070	1,070
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,070	1,070
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	312	312
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	312	312
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,610	7,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,610	7,610
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,088	1,081
当期変動額		
剰余金の配当	124	88
当期純利益	117	108
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7	19
当期末残高	1,081	1,100
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,011	9,003
当期変動額		
剰余金の配当	124	88
当期純利益	117	108
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7	19
当期末残高	9,003	9,022

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	40	43
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	43	43
株主資本合計		
当期首残高	11,561	11,551
当期変動額		
剰余金の配当	124	88
当期純利益	117	108
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	10	18
当期末残高	11,551	11,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	0
当期変動額合計	20	0
当期末残高	9	9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	0
当期変動額合計	20	0
当期末残高	9	9
純資産合計		
当期首残高	11,591	11,560
当期変動額		
剰余金の配当	124	88
当期純利益	117	108
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	0
当期変動額合計	30	18
当期末残高	11,560	11,579

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
工具器具・備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

### (3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

### (4) 工事損失引当金

当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、事業年度末要支給額を計上しております。

### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【表示方法の変更】

#### (損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「債務勘定整理益」は金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、当事業年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「債務勘定整理益」に表示していた0百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

### 【追加情報】

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	3,115百万円	2,593百万円
未収入金	74百万円	60百万円
流動負債		
工事未払金	438百万円	442百万円
買掛金	694百万円	688百万円
未払金	42百万円	38百万円
未成工事受入金	133百万円	25百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	134百万円
支払手形	-	24百万円

3 保証債務

下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証	12百万円	10百万円
計	12百万円	10百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,360百万円	2,360百万円
借入実行残高	1,130百万円	1,130百万円
差引額	1,230百万円	1,230百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの仕入高 (外注費を含む)	5,294百万円	5,231百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	10百万円	8百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	423百万円	320百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	133,313	15,358	620	148,051
合計	133,313	15,358	620	148,051

(注) 1. 増加15,358株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少620株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	148,051	4,892	740	152,203
合計	148,051	4,892	740	152,203

(注) 1. 増加4,892株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少740株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

電子計算機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	4	4	-
工具器具・備品	121	99	22
ソフトウェア	11	10	1
合計	138	114	24

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	64	54	10
ソフトウェア	8	8	-
合計	73	62	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14	10
1年超	10	-
合計	24	10

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	31	14
減価償却費相当額	30	13
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式19百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	172百万円	160百万円
工事進行基準に係る否認額	9百万円	-百万円
工事損失引当金	172百万円	121百万円
その他	95百万円	78百万円
小計	450百万円	360百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	117百万円	98百万円
減損損失	260百万円	225百万円
退職給付引当金	310百万円	254百万円
役員退職慰労引当金	40百万円	48百万円
投資有価証券評価損	112百万円	98百万円
その他	32百万円	30百万円
小計	874百万円	756百万円
評価性引当額	482百万円	419百万円
計	392百万円	337百万円
繰延税金資産合計	842百万円	698百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	7百万円	6百万円
計	7百万円	6百万円
繰延税金資産の純額	835百万円	691百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.9%	10.7%
住民税均等割等	9.7%	9.3%
評価性引当金	5.2%	-%
過年度法人税等	15.6%	-%
過年度法人税等認容	9.1%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	17.6%
前期確定申告差異	-%	2.3%
その他	2.8%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%	74.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は72百万円減少し、法人税等調整額が73百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。



( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	649.76円	650.96円
1株当たり当期純利益金額	6.58円	6.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産額の部の合計額(百万円)	11,560	11,579
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,560	11,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,791	17,787

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	117	108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	117	108
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,799	17,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本土地建物(株)	34,000.00	749
		(株)かわでん	600.00	56
		(株)東京流通センター	20,000.00	38
		(株)みずほフィナンシャルグループ	242,469.00	32
		ジャパンケーブルネット(株)	642.08	30
		三菱電機ロジスティクス(株)	20,000.00	10
		東京瓦斯(株)	20,245.00	7
		関西国際空港(株)	140.00	7
		(株)ジェイコム湘南	400.00	6
		三菱瓦斯化学(株)	10,918.00	6
		その他22銘柄	93,040.00	46
			小計	442,454.08
	計	442,454.08	991	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJセキュリティーズINTL 為替リンク債	300	300
		三菱UFJセキュリティーズINTL インデックス連動債	200	200
		小計	500	500
	計	500	500	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	国際投信投資顧問 グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	130,147,423	65
		大和証券投資信託委託 アクティブ・ニッポン	43,557,412	18
		小計	173,704,835	83
	計	173,704,835	83	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,762	1	0	2,763	1,885	59	877
構築物	120	-	-	120	100	2	19
機械及び装置	6	-	-	6	3	1	2
車両運搬具	39	1	-	41	39	1	1
工具、器具及び備品	577	0	27	550	528	9	21
土地	861	-	-	861	-	-	861
リース資産	6	6	-	12	4	2	8
有形固定資産計	4,374	9	28	4,355	2,563	76	1,792
無形固定資産							
ソフトウェア				219	69	39	150
リース資産				77	32	14	44
その他				17	2	0	15
無形固定資産計				314	104	54	210
長期前払費用	8	2	4	5	3	1	1

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 新経営情報システム 140百万円  
リース資産備品 スпамメール対策サーバ 6百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 エンジン発電機 他工具 27百万円

3. 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	400	31	12	38	379
賞与引当金	424	423	424		423
完成工事補償引当金	8	10	4	4	10
工事損失引当金	423	320	201	221	320
役員退職慰労引当金	99	37			137

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率による洗替額34百万円および回収による取崩額4百万円であります。

2. 完成工事補償引当金及び工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用残高による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	43
預金	
当座預金	391
普通預金	906
別段預金	3
振替貯金	5
小計	1,305
合計	1,349

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)小泉	704
稲垣機材(株)	96
ワイエイシイ(株)	71
三菱電機システムサービス(株)	50
松尾建設(株)	35
その他(注)	799
合計	1,757

(注) (株)不二精工 他

(b)決済月別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	469
5月	402
6月	459
7月	376
8月以降	50
合計	1,757

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	2,593
鹿島建設(株)	1,032
三菱地所(株)	946
清水建設(株)	749
三菱電機クレジット(株) (注) 1	312
その他 (注) 2	5,405
合計	11,039

(注) 1. 三菱電機クレジット(株)に対する完成工事未収入金残高は、当社の一部得意先が債務を譲渡したことにより発生した債権等であります。

2. 防衛庁福岡防衛施設局 他

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成24年3月期 計上額	10,870
平成23年3月期以前 計上額	169
合計	11,039

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)小泉	212
本田技研工業(株)	168
富士フイルム(株)	112
JFEスチール(株)	78
第一設備工業(株)	67
その他 (注)	1,088
合計	1,726

(注) 東和電機工業(株) 他

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,432	9,199	9,904	1,726	85.2	82

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替高 (百万円)	期末残高(百万円)
125	22,125	22,099	151

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	24百万円
労務費	1百万円
外注費	63百万円
経費	62百万円
合計	151百万円

(ヘ) 商品

機種別	金額(百万円)	構成比(%)
制御・計測用電子機械器具	142	44.1
冷凍・空調機械器具	180	55.9
合計	323	100.0

(ト) 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
三菱電機(株)	2,403
合計	2,403

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電設工業(株)	115
(株)下平電機製作所	73
三菱電機システムサービス(株)	60
コムシス通産(株)	34
三菱電機ビルテクノサービス(株)	32
その他(注)	325
合計	642

(注) 光昭(株) 他

(b) 決済月別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	120
5月	137
6月	164
7月	219
合計	642

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	230
三菱電機クレジット(株) (注) 1	1,125
三菱UFJファクター(株) (注) 1	593
三菱電機ビルテクノサービス(株)	331
弘電工事(株)	212
その他 (注) 2	4,658
合計	7,150

(注) 1. 三菱電機クレジット(株)及び三菱UFJファクター(株)に対する工事未払金残高は、当社の一部取引先に対する支払業務を委託したことにより発生した債務等であります。

2. ミツワ電機(株) 他

(ハ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	688
三菱電機住環境システムズ(株)	790
三菱電機クレジット(株) (注) 1	133
東芝三菱電機産業システム(株)	129
三菱電機ビルテクノサービス(株)	99
その他 (注) 2	207
合計	2,048

(注) 1. 三菱電機クレジット(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先に対する支払業務を委託したことにより発生した債務等であります。

2. (株)新菱電機 他

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高への振替高(百万円)	期末残高(百万円)
534	15,564	15,414	683

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kk-kodensha.co.jp/">http://www.kk-kodensha.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第132期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第133期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月1日関東財務局長に提出

第133期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月1日関東財務局長に提出

第133期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社弘電社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 満

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社弘電社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社弘電社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社弘電社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 満

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。